

参考資料

平成 23 年 6 月 9 日
西日本高速道路株式会社

平成 23 年 3 月期 決算概要

連結決算概要（経営成績）について

(単位:億円)

区 分	H23/3 期 (A)	H22/3 期 (B)	前期比		
			(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)}\%$	
営業収益	高速道路事業	7,103	7,938	835	10.5
	料金収入（補填額含む）	5,553	5,262	290	5.5
	（うち料金収入のみ）	(5,062)	(5,251)	(▲189)	(▲3.6)
	道路資産完成高	1,536	2,664	▲1,128	▲42.3
	その他	13	11	2	23.0
	関連事業	530	741	211	28.5
	S A・P A 事業 ^{※2}	250	252	▲1	▲0.5
	その他の事業 ^{※3}	279	489	▲209	▲42.9
	7,634	8,680	1,046	12.1	
営業費用	高速道路事業	7,092	7,876	783	9.9
	道路資産賃借料	3,890	3,676	214	5.8
	管理費用	1,665	1,535	130	8.5
	道路資産完成原価	1,536	2,664	▲1,128	▲42.3
	関連事業	470	673	203	30.2
	S A・P A 事業 ^{※2}	180	177	2	1.7
	その他の事業 ^{※3}	290	496	▲206	▲41.5
	7,563	8,549	986	11.5	
営業利益	高速道路事業	10	62	51	82.6
	関連事業	60	67	7	11.5
	71	130	59	45.6	
経常利益	87	160	72	45.3	
当期純利益	100	67	33	49.8	

※1 当社グループは、当社及び連結子会社 23 社、持分法適用の関連会社 5 社で構成されており、高速道路事業、S A・P A 事業、その他の事業を行っております。

※2 高速道路のサービスエリア（S A）・パーキングエリア（P A）で行う物販・飲食等の事業をいいます。

※3 受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業をいいます。

高速道路事業トピックス

(1) 交通量

- 当期における高速道路の通行台数は、景気の緩やかな回復や新規開通、高速道路無料化社会実験などにより、前期比19.8%の増加となりました。

(2) 高速道路事業の業績

- 営業収益のうち国からの補填額を含む高速道路料金収入は、景気の緩やかな回復や新規開通などにより、前期比290億円増の5,553億円となりました。
- 一方、営業費用のうち独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「機構」といいます。）に対する道路資産賃借料は、料金収入の増加などにより、前期比で214億円増の3,890億円となりました。
- また、管理費用は、舗装補修や橋梁・トンネル剥落対策などの更なる取り組みにより「100%の安全・安心」を推進したことに加え、当期は、全国的な大雪による除雪作業の増加や、無料化社会実験による交通量・渋滞の増加による安全対策の追加などにより、前期比130億円増の1,665億円となりました。
- 以上のことなどから、当期における高速道路事業の営業利益は、前期比51億円減の10億円となりました。
- 当期の道路資産完成高^{※1}は、東九州道（門川インターチェンジ～日向インターチェンジ、高鍋^{たかなべ}インターチェンジ～西都^{さいと}インターチェンジ）の開通などはありませんでしたが、前期の第二京阪道路のような大規模事業の完成がなかったことから、前期比1,128億円減の1,536億円となりました。

※1 道路資産完成高は利益を含まず、道路建設に必要な経費そのままに機構に引き渡すことから、道路資産完成原価と同額となります。

関連事業トピックス

(1) 関連事業の業績

- 関連事業のうち SA・PA 事業の営業収益は、高速道路の通行台数は増加したものの、シルバーウィーク期間中の休日が分散したことなどにより、前期と同水準の 250 億円となりました。また、営業費用も前期と同水準の 180 億円となりました。
- 当期における関連事業の業績は、収益還元事業^{※2}の更なる推進などにより、営業利益が前期比 7 億円減の 60 億円となりました。

※2 収益還元事業では、社会とのコミュニケーションを通して 100%の安全・安心の追求を目指す「DRIVE&LOVE」プロジェクトや携帯電話・PCを使った情報提供ツールである「iHighway (アイハイウェイ)」の充実などを実施しております。

(2) 株式取得などによる新たな事業展開

- 維持管理ノウハウや技術力を最大限に活かして地域への貢献を果たすため、昨年 7 月に「芦有ドライブウェイ」の株式を取得し、一般自動車道事業に参画しました。
- 高速道路ネットワークを生かし、高速道路とその沿線に新たな価値を提供するビジネスの創造を通して、地域に貢献する取り組みを行うため、昨年 10 月に「事業創造委員会」を立ち上げました。
- 当グループにおける総合的な運営により SA・PA 事業のお客様サービス向上を図るため、昨年 11 月に当社の 100%出資子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社が PA 店舗運営会社 3 社の株式を取得しました。
- 米国での橋梁点検業務参入を主体とした事業展開を図るため、本年 1 月に子会社「NEXCO-West USA, Inc.」を米国ワシントン DC に設立しました。

【参考】個別決算概要（経営成績）について

(単位:億円)

区 分		H23/3 期 (A)	H22/3 期 (B)	前期比	
				(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)}\%$
営業収益	高速道路事業	7,095	7,932	837	10.6
	料金収入（補填額含む）	5,553	5,263	290	5.5
	（うち料金収入のみ）	(5,062)	(5,252)	(▲189)	(▲3.6)
	道路資産完成高	1,536	2,664	▲1,128	▲42.3
	その他	5	4	0	8.8
	関連事業	324	548	223	40.8
	S A・P A事業 ^{※1}	105	105	▲0	▲0.3
	その他の事業 ^{※2}	218	442	▲223	▲50.5
	7,419	8,480	1,061	12.5	
営業費用	高速道路事業	7,105	7,894	789	10.0
	道路資産賃借料	3,890	3,676	214	5.8
	管理費用	1,678	1,553	124	8.0
	道路資産完成原価	1,536	2,664	▲1,128	▲42.3
	関連事業	299	513	214	41.7
	S A・P A事業 ^{※1}	63	60	2	4.2
	その他の事業 ^{※2}	236	453	▲216	▲47.8
	7,404	8,408	1,003	11.9	
営業利益	高速道路事業	10	38	48	126.5
	関連事業	24	34	9	28.5
	14	72	58	80.0	
経常利益		29	88	59	66.9
当期純利益		24	26	2	7.9

※1 高速道路のサービスエリア（S A）・パーキングエリア（P A）で行う物販・飲食等の事業をいいます。

※2 受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業をいいます。

平成 23 年 3 月期 連結貸借対照表

(単位：億円)

項目	H23/3 末	H22/3 末	増減額	増減説明								
連結資産	6,788	6,943	▲154	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現預金等の減 216 ・ 仕掛道路資産の減 102 ・ 建設投資 1,437 (東九州道 317、新名神 305、阪和道 116 等) ・ 完成道路引渡 1,536 (東九州道 494、阪和道 419、山陽道 147 等) ・ 道路資産完成高等未収入金の増 120 ・ 社会実験補填金未収入金の増 148 ・ 固定資産の新規取得による増 199 ・ 当期減価償却費等 212 								
連結負債	5,203	5,460	▲256	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設投資にかかる未払金の減 246 (第二京阪等) ・ 有利子負債 (1 年以内返済予定長期借入金を含む) の増 92 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>期首</th> <th>調達</th> <th>引渡・返済</th> <th>期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,106</td> <td>1,580</td> <td>1,488</td> <td>3,198</td> </tr> </tbody> </table> 	期首	調達	引渡・返済	期末	3,106	1,580	1,488	3,198
期首	調達	引渡・返済	期末									
3,106	1,580	1,488	3,198									
連結純資産 (自己資本比率)	1,584 (22.9%)	1,482 (20.9%)	102 (+2.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期純利益 100 								

平成 23 年 3 月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

項目	H23/3 末	H22/3 末	増減額	増減説明
営業活動 C F	▲38	674	▲712	建設投資（仕掛道路資産）に係る支出の減 1,305 (2,742 1,437) 建設投資（完成道路）の引渡しの減 1,128(2,664 1,536) 道路資産完成高未収入金変動による減 250(130 120) 建設投資に係る工事未払金変動による減 424(178 246)
（建設投資（仕掛道路資産）を除く）	229	444	▲215	法人税、消費税の還付による未収入金・未払金変動による減 260(134 125) 受託事業に係る未払金変動による増 152(132 20) 社会実験補てん金未収入金変動による減 148(0 148)
投資活動 C F	▲271	▲171	▲99	設備投資（料金收受機械等）の増 119(175 294)
財務活動 C F	85	▲350	435	道路資産引渡しに伴う負債の機構引渡の減 1,422(2,909 1,487) 新規社債・借入による資金調達による減 999(2,579 1,580)
現金及び現金同等物 期中増減額	▲223	152	▲376	
現金及び現金同等物 期末残高	600	824	▲223	

【道路会社のキャッシュ・フロー計算書】

- ・高速道路への建設投資は、道路会社にとって機構に対する「商品」のため、投資額は『営業活動 C F』のマイナスに整理し、これに見合う資金は借入調達するため『財務活動 C F』のプラスとしています。
- ・高速道路が開通し機構に引き渡す時に、道路資産完成高を『営業活動 C F』のプラス、借入金の引渡額を『財務活動 C F』のマイナスとしています。
- ・従って、道路会社は**高速道路への投資額が完成高を上回る決算期の『営業活動 C F』はマイナスとなる場合があります。**

平成 24 年 3 月期 業績予想

(単位：億円)

損益計算書		連結			個別
		H24/3 期 予想(a)	H23/3 期 実績(b)	差引(a-b)	H24/3 期 予想
営業収益	高速道路事業	6,772	7,103	▲331	6,772
	うち、料金収入	5,546	5,553	▲7	5,546
	うち、道路資産完成高	1,225	1,536	▲310	1,225
	関連事業	569	530	38	231
	うち、SA・PA事業営業収益	379	250	128	105
	計	7,341	7,634	▲292	7,003
営業利益	高速道路事業	1	10	▲9	1
	関連事業	48	60	▲11	12
	計	50	71	▲20	13
経常利益		59	87	▲28	12
当期純利益		36	100	▲64	8

- ・ 高速道路事業では、「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」に基づく、料金割引の見直しにより、6月6日付けで独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間で協定を変更しました。これにより、料金収入は前期比7億円減の5,546億円を、営業利益は前期比9億円減の1億円を見込んでいます。
- ・ 道路資産完成高は、先月5月21日に完成した阪和自動車道海南～有田の四車線化工事に加え、舞鶴若狭道小浜西～小浜11kmの新規開通などを予定しておりますが、当期は完成する事業が減少することから、前期比310億円減の1,225億円を見込んでいます。
- ・ 関連事業のうちSA・PA事業では、PA店舗運営会社3社のグループ会社化などにより128億円の収益増加及び同程度の費用増加を見込んでいるほか、SA・PA施設の修繕費等の増加を見込んでいます。また、その他の関連事業では、当期も引き続き収益還元事業に取り組みます。以上により、関連事業全体の営業利益は前期比11億円減の48億円と見込んでいます。